（別記様式１）

**公募型プロポーザル参加資格確認申請書**

　　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　様

　（観光課）

　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 連絡先 | 電話 | |  |
| ＦＡＸ | |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 氏名 |  |
| メール |  |

次の公募型プロポーザルに参加したいので、必要書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第１６７条の４の規定のいずれにも該当しない者であること、公募型プロポーザル参加資格要件を満たしていることについては事実と相違ないことを誓約します。

１　業務名：県産日本酒の海外販路拡大に向けたバイヤー・シェフ等招聘業務

２　委託・役務業務の競争入札参加資格業者番号：

（別記様式２）

**仕様書に対する質問書**

　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　　様

　（観光課）

　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 連絡先 | 電話 | |  |
| ＦＡＸ | |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 氏名 |  |
| メール |  |

　１　業務名：県産日本酒の海外販路拡大に向けたバイヤー・シェフ等招聘業務

２　主　題:

|  |  |
| --- | --- |
| 質  問  事  項 |  |

（注）質問事項1問につき1枚を使用し、主題欄は質問要旨を簡潔に記載すること。

（別記様式３）

**公募型プロポーザル参加申込書**

　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　　様

　（観光課）

所　 在　 地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 連絡先 | 電話 | |  |
| ＦＡＸ | |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 氏名 |  |
| メール |  |

県産日本酒の海外販路拡大に向けたバイヤー・シェフ等招聘業務の企画提案公募（プロポーザル）に参加したいので、関係書類を添えて、参加申込書を提出します。

提出書類

１　参加申込書（別記様式３）　１部

２　企画提案書、その他添付書類（正本１部、副本９部）

　　・表紙

　　・業務立案提案書

　　・事業予算見積書

　　・全体スケジュール

　　・実施体制図

裏面に企業・団体の概要を記載すること

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者職氏名 |  | |
| 住所 | 本社 | 〒  住所  電話 |
| 県内事業所等  （あれば記入） | 〒  住所  電話 |
| 設立年月日 | 年　　月　　日  （県内事業所等の設立年月日　　　　年　　月　　日） | |
| 資本金 |  | |
| 直近の  年間売上高 |  | |
| 従業員数 | 人  （県内事業所等の社員数　　　　人 | |
| 事業内容 |  | |
| 自治体等における類似の事業実績  （あれば記入）  優位性　　等 |  | |

* 企業・団体パンフレット等を添付してください。
* 複数の企業・団体が共同で提案する場合は、各企業・団体ごとに作成してください。
* 所定の記載欄に書ききれない場合は、行数を追加するか別紙に記入・添付してください。

（別記様式４）

**取り下げ願い書**

　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　　様

　（観光課）

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 連絡先 | 電話 | |  |
| ＦＡＸ | |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 氏名 |  |
| メール |  |

県産日本酒の海外販路拡大に向けたバイヤー・シェフ等招聘業務の企画提案公募に参加を表明の上、関係書類を添えて参加申込書及び企画提案書を提出しましたが、都合により取り下げます。

（別記様式５）

電子データの保存等に関する申出書

　　　　年　　　　月　　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（住所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（氏名又は法人名等）

　今回の入札等の結果により、　　　　から委託された場合の業務に関して、電子データの保存等については次のとおり取り扱う予定であることを申し出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| １　電子データの保存に使用する媒体等の名称 |  |
| ２　電子データを記憶する記録媒体等の物理的な所在地 | □　日本国内のみ  □　日本国外（全部又は一部）  　　（国名：　　　　　　　　　　） |
| ３　クラウドサービス等のオンラインストレージの利用の有無 | □　有  □　無 |
| ４　再委託等の有無  ※　今回委託予定の業務に関して電子データの全部又は一部の取扱いを第三者に委託する予定がある場合は「有」としてください（二以上の段階にわたる委託をする場合及び子会社に委託をする場合を含みます。子会社は、会社法（平成17年法律第86号）第２条第１項第３号に規定する子会社をいいます。）。 | □　有  □　無 |

　【注記事項】

１　この申出の内容は、入札等の結果に影響しませんが、電子データの保存状況により、安全管理措置上の問題が生じる場合には、電子データの保存方法について変更を求める場合があります。

２　再委託等を行う場合には、あらかじめ発注者の書面による承諾を得る必要があります。

３　入札等の結果に基づき契約の相手方となった場合、契約時に別途「電子データの保存等に関する届出書」により、オンラインストレージの利用先等の具体的な名称を届け出る必要があります（再委託先等がある場合には、再委託先等についても個別に届出書の提出が必要となります。）。